

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第59期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社熊本ホテルキャッスル

【英訳名】 KUMAMOTO HOTEL CASTLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 角 田 吉 顕

【本店の所在の場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096-326-3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 中 聡

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096-326-3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 中 聡

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	3,540,535	3,608,287	2,860,126	3,582,901	3,496,974
経常利益又は経常損失 (千円)	60,663	102,428	67,186	105,998	104,226
当期純利益又は当期純損失 (千円)	20,062	51,196	377,468	80,704	78,566
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
純資産額 (千円)	1,002,388	1,051,661	675,057	755,201	832,784
総資産額 (千円)	3,862,462	3,736,798	4,145,037	3,642,301	3,342,872
1株当たり純資産額 (円)	10,441.54	10,954.80	7,031.85	7,866.68	8,674.84
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	208.98	533.30	3,931.96	840.67	818.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	28.1	16.2	20.7	24.9
自己資本利益率 (%)	2.0	4.9		10.7	9.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,969	308,672	750,874	993,934	185,227
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,242	42,001	24,242	28,358	38,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,100	200,100	893,200	817,400	290,108
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	161,850	228,421	394,989	543,165	399,494
従業員数 (名)	212	213	208	220	239
(外、平均臨時雇用者数)	(89)	(88)	(57)	(61)	(55)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、該当ありません。

4 第55期、第56期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第57期は、2016年4月の熊本地震の影響で、売上高が大幅に減少し、災害による損失が発生したこと等により、経常損失、当期純損失となりました。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社は、配当等をいたしておりませんので、記載しておりません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場非登録に付、事業年度別最高・最低株価は記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1960年4月	熊本振興株式会社の商号をもって資本金5,000万円で、熊本の観光施設を開発し、文化・経済の振興を計る目的で、熊本県経済界の総意総力を結集し、1960年4月20日設立。
1960年10月	熊本ホテルキャッスルの営業を開始。
1973年6月	ホテル改築工事のため営業を休止。
1975年8月	ホテル改築工事が竣工し営業を再開。
1976年12月	国際観光ホテル整備法による登録(ホ第395号)。
1982年10月	ホテル宴会場(2階)増築工事が竣工し営業を開始。
1984年6月	株式会社熊本ホテルキャッスルと商号を変更。
1996年10月	東京エレクトロン株式会社より同社の研修センター(テル熊本クラブ)(熊本県菊池郡菊陽町)の運営を受託し業務を開始。
1999年6月	三井アーバンホテル銀座(現 銀座グランドホテル 東京都中央区)内に銀座桃花源を開設。
2001年10月	鶴屋百貨店(熊本市中央区)内に桃花源鶴屋店を出店し営業を開始。
2001年11月	ホテル2階にチャペルを新設し営業を開始。
2003年10月	桃花源鶴屋店(熊本市中央区)の店舗を拡張。名称をキャッスルワールドと変更し営業を開始。
2006年10月	ホテル1階東側のレストラン部分を改装し、オープンキッチンの和食・洋食のレストランをオープン。
2011年3月	熊本城桜の馬場(城彩苑桜の小路)(熊本市中央区)内に夢あかりを出店し営業を開始。
2011年3月	ホテル客室改装工事が竣工し営業を開始。
2016年4月	熊本地震により、ホテル建物等に被害がでる。

## 3 【事業の内容】

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

当社の事業につきましては、ホテルと館外部門に区分し、ホテルを客室部門、食堂部門、宴会部門、その他部門の4つに分け、以下の記載を行っております。なお、ホテルと館外部門の区分は、セグメントと同一の区分ではありません。

また、当社には子会社がありません。

ホテル

- イ．客室部門.....宿泊客への客室の提供他
- ロ．食堂部門.....レストラン、バーでの料理、飲物の提供他
- ハ．宴会部門.....宴会場での料理、飲物の提供他
- ニ．その他部門.....売店での物販、おせち料理の販売他
- 館外部門.....館外店舗での料理、飲物の提供他

[ 事業系統図 ]

該当ありません。

## 4 【関係会社の状況】

該当ありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

## セグメント別従業員数

2019年3月31日現在

セグメント別区分	従業員数(人)
ホテル	192 [44]
館外部門	33 [11]
全社(共通)	14 [-]
合計	239 [55]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

## 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239[55]	35.8	11.1	3,812,431

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含みます。

## (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社は、ホテル業としての社会的な使命を果たしつつ、今後も如何なる経営環境の変化にも対応できる体力の強化と、引き続きサービス・料理を含め「さらに美味しいホテル」をめざし、料理・飲み物等、地産地消を推進し、熊本をアピールすると共に、今後とも魅力あるホテルづくりに努め、従来から実行してまいりました、地元の皆様に密着した営業活動を図り、業績の向上に努める所存でございます。

熊本では、2019年秋に開催のラグビーワールドカップ・女子ハンドボール世界選手権の開催があり、訪日外国人のさらなる増加が予想されています。また、2019年秋オープンに向けて桜町再開発、2021年春には新たなJR熊本駅ビルの開業が予定され大規模プロジェクトが進行しております。当社の経営環境は、市内に多数の宿泊特化のホテルの開業もあり、各施設との更なる競争激化と人手不足による雇用環境の変化により、一層厳しい状況が予想されます。

当社では来年度開業60周年を迎えます。お客様に喜んでいただけるイベントを企画し、存在感を示す事により、受注に努める所存でございます。ご宴会・ご婚礼は、受注増を図るため体制の強化と商品の見直しを実施し、受注に努める所存でございます。引き続き単年度黒字を達成するため全社員一丸となって頑張る所存でございます。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 金利変動によるリスクについて

当社の銀行等からの借入金の残高は、2018年3月末1,843百万円、2019年3月末1,553百万円と、依然として高い水準であり、短期借入金の返済を含めた運転資金等は、銀行からの新規の借入金に依存している状況にあります。支払利息は、2018年3月期23百万円、2019年3月期18百万円であり、2019年3月末の借入金残高において、契約による変動金利の割合が多くを占める状況にあります。

したがって、市場金利が上昇した場合の金利変動のリスクが存在しており、支払利息が急激に増加すれば、当社の財政状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 無配当の継続について

当社は、当期において78百万円の当期純利益を計上しましたが、繰越損失が当期末127百万円であり、繰越損失の解消できる時期を断言できる状況にありません。したがって、配当の出来る時期等は定かではありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当期の国内経済は、緩やかに拡大していますが、改善の動きには一服感がみられており、個人消費も雇用・所得環境などを背景に、堅調に推移していますが、一部では弱めの動きが続いております。県内の景気は、熊本地震からの復旧復興需要に支えられ、熊本県のGDPは高水準を保っております。

熊本市内のホテル業界においては、宿泊客数はインバウンド需要を中心に高水準を保っているものの、婚礼・宴会においては、市内施設の競合により厳しい状況となりました。このような状況にあって当社は、業界の競争激化に対応すべくサービス・料理を含め商品力の向上に努めると共に、季節ごとの企画商品の販売等、全社を挙げて懸命なセールスを実施し、収益向上に努めました。この結果、当期の売上高は、3,496百万円と前年同期と比べ86百万円(2.4%)の減収となりました。

一方、費用につきましては、全社員で経費の節減に努め営業費の合計は3,386百万円、前年同期と比べて74百万円(2.2%)の減少となり、営業利益は、110百万円と前年同期と比べ11百万円(9.2%)の減少となりました。

この結果、経常利益は、104百万円と前年同期と比べ2百万円(1.7%)の減少となり、当期純利益は、78百万円と前年同期と比べ2百万円(2.6%)の減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ホテル

宴会部門の減収が大きく、前年を下回り当期の売上高は、3,045百万円と前年同期と比べ83百万円、2.7%の減収となりました。

##### イ．客室部門

当社は、インターネットによる宿泊プランの提供、エージェント、一般企業、官公庁への販売活動を実施し、ネットによる販売を強化したことにより、売上高は498百万円、前期に比べ23百万円、4.9%の増収となりました。

##### ロ．食堂部門

各食堂において、季節ごとの新メニューの開発、催し物の開催、DMの送付等、販売促進策を実施いたしました。「ツール ド シャトー」の婚礼の受注が増加し全体での売上高は807百万円、前期に比べ26百万円、3.3%の増収となりました。

##### ハ．宴会部門

熊本市内の宴会・婚礼市場は、市内の施設による競争が一段と激化いたしました。当社は、ご婚礼・ご宴会を受注すべく、全社を挙げてサービス並びに料理の向上を図り、一丸となって販売に努めました。ご婚礼は、受注組数は前年並みとなりましたが、ご利用人数が減少いたしました。ご宴会は、前年ご利用いただいた復興関連の需要が減少し、受注件数が減少いたしました。売上高は、1,646百万円、前期に比べ134百万円、7.5%の減収となりました。

##### ニ．その他部門

売上高は93百万円、前期に比べ2百万円、2.6%の増収となりました。おせち料理「福重ね」の販売個数が過去最高となりました。

#### 館外部門

「銀座桃花源」は、ご利用人数の減となり、桜の馬場 城彩苑に出店の肥後めしや「夢あかり」は、城彩苑への入場者が減少し、減収となりましたが、鶴屋百貨店に出店の「キャッスルワールド」は増収となりました。館外部門合計の売上高は451百万円、全ての店舗で増収となり、前期に比べて3百万円、0.6%の減収となりました。

#### 生産、受注及び販売の実績

当社はホテル業を主たる事業としているため、生産及び受注の実績は記載しておりません。なお、当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### セグメント別売上状況

セグメント別区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ホテル	客室部門	498,015	4.9
	食堂部門	807,202	3.3
	宴会部門	1,646,112	7.5
	その他部門	93,836	2.6
	小計	3,045,166	2.7
館外部門	テル熊本クラブ	77,223	3.1
	銀座桃花源	156,193	3.8
	キャッスルワールド	164,448	4.4
	夢あかり	53,943	10.0
	小計	451,808	0.6
合計		3,496,974	2.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 館外部門の「銀座桃花源」は、銀座グランドホテルの館内設備改修工事のため、2017年1月16日から同年4月9日まで、休業しました。

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前年同期に比べ299百万円（8.2%）減少し、3,342百万円となりました。これは、有形固定資産が2,533百万円と前年同期に比べ150百万円（5.6%）減少し、現金及び預金が、399百万円と前年同期に比べ143百万円（26.5%）減少したことが主なものであります。

セグメントごとの資産、負債等は、算出が困難なため、記載しておりません。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動により185百万円増加し、投資活動により38百万円減少し、財務活動により290百万円減少し、この結果、143百万円の減少となり、当期末残高は399百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度において、185百万円獲得（前年同期は、993百万円獲得）しております。これは、前年同期と比較して、その他の流動資産が462百万円（%）減少したこと等が主なものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度において、38百万円使用（前年同期は、28百万円使用）しております。これは、前年同期と比較して、無形固定資産の取得による支出が9百万円（%）増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度において、290百万円使用（前年同期は、817百万円使用）しております。これは、長期借入金の残高が前事業年度末に比べて240百万円減少（21.0%減）し、短期借入金の残高が前事業年度末に比べて50百万円減少（7.1%減）したことによるものであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性は、営業活動によるキャッシュ・フローが得られると、借入金をまず返済し、また重要な資本的支出が発生した場合、営業活動によるキャッシュ・フローを充て、不足した場合には金融機関からの借入で補います。なお、当事業年度末現在において、重要な資本的支出の計画はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は30百万円であり、セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

##### ホテル

ホテル桃花源空調機更新工事 6百万円、その他既存設備の維持投資額は24百万円で、その主なものはホテル中央監視装置交換キット更新工事他であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### 館外部門

重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (平方 メートル)	金額 (千円)							
ホテル	熊本ホテルキャッスル (熊本県熊本市中央区)	4,919	231,353	2,143,807	14,342	21,720	3,386	74,620	2,489,231	206[44]
館外部門	銀座桃花源 (東京都中央区)			12,994	3,110	1,681		5,658	23,445	13[ 4]
	キャッスルワールド (熊本県熊本市中央区)					975		1,612	2,588	11[ -]
	夢あかり (熊本県熊本市中央区)			16,448	878	421		50	17,799	4[ 2]
合計		4,919	231,353	2,173,251	18,330	24,799	3,386	81,942	2,533,065	

(注) 1 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率、業界動向等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	非上場及び店頭登録 はしていません。	(注)1.2
計	96,000	96,000		

- (注) 1 単元株制度を採用していません。  
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。  
当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2009年6月25日(注)		96,000		960,000	368,000	

- (注) 資本準備金をその他資本剰余金へ振替え、当該その他資本剰余金をもって繰越利益剰余金を欠損填補したものであります。

#### (5) 【所有者別状況】

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		7	4	259			234	504
所有株式数 (株)		6,890	1,750	65,625			21,735	96,000
所有株式数の割合 (%)		7.2	1.8	68.4			22.6	100

2019年3月31日現在

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社グランビスタ ホテル&リゾート	東京都中央区新川1丁目26番9号	5,000	5.2
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	3,500	3.6
株式会社テレビ熊本	熊本市北区徳王1丁目8番1号	2,500	2.6
瑞鷹株式会社	熊本市南区川尻4丁目6番67号	2,000	2.1
株式会社古荘本店	熊本市中央区古川町13番地	1,990	2.1
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,800	1.9
株式会社熊本放送	熊本市中央区山崎町30番地	1,500	1.6
東亜シルク株式会社	熊本市中央区大江4丁目2番66号	1,390	1.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,200	1.3
熊本トヨタ自動車株式会社	熊本市南区日吉2丁目10番1号	1,200	1.3
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺6丁目29番20号	1,200	1.3
計		23,280	24.3

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	
発行済株式総数	96,000		
総株主の議決権		96,000	

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
計					

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社では、これまで業界のリーディングホテルとして、配当を可能とするべく、利益の出る企業体質、即ち黒字体質の強化に努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回であり、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度は78,566千円の当期純利益を計上することができ、繰越損失は127,849千円となりました。

今後とも、株主の皆様ごの期待に応えるべく、業績の向上に全力で取り組む所存でございます。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、定例の取締役会を3ヶ月に1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監視等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、適法性監査の為、監査役は取締役会に出席しております。常任監査役は、毎週開催の決定連絡会議(社内取締役、各部門の代表、各マネージャー及び料理長参加)へ出席し、内部統制システムの整備状況の監査を行っております。又、取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、コンプライアンス委員会を設置しております。

#### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、決定連絡会議において数々の問題点等を提起し、迅速な対応方法等を決定し、各部門の所属長へ指示しております。また、月1回開催の職場長会議(社内取締役、各部門の課長代理以上、各マネージャー及び料理長参加)の席において、問題点等の解決状況等、具体的な内容が発表され、問題点等を全社で共有し討議しております。コンプライアンス委員会につきましては、社長を委員長とし、コンプライアンス推進担当者を置き、全体の統括・推進する体制をとることとしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は損失の危険の管理に関する規程その他の体制として環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設け、下部組織として「環境保全委員会」「労働安全委員会」「食品衛生委員会」を設置し担当部門が専門的な立場から、環境面・安全面・衛生面での監査を行うことといたします。経理面においては、各所属長による自立的な管理を基本としつつ経理部門が計数的な管理を行っております。当社は有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。特に建物の火災及び飲食物の食中毒に関して、常に注意を払っており、管理体制の強化に努めております。

建物の火災に対する管理体制につきましては、ご来館頂くお客様等の安全をお守りする為、防火管理者を長とする自衛消防隊を組織し、年2回実施している消防訓練等で、従業員の防災に対する意識付けを常日頃から行っております。また、建物の安全性向上からも火災設備等の保守点検を外部業者へ依頼し、専門家の意見等を取り入れております。

飲食物の食中毒に対する管理体制といたしましては、ご提供する料理等の安全性を確保する為、食材の検査及び食品の検査を外部機関に依頼し、得られた結果によっては食材の選別の参考としております。また、従業員への食中毒に関する教育は検査結果等をもとに、適宜実施し意識付けに力を注いでおり、調理従事者の労働安全衛生法上の検査等も適宜実施しております。

役員報酬の内容

当社の取締役に支払った報酬の額は、当期において20名に51,548千円(うち社外取締役14名6,600千円)であります。また、当社の監査役に支払った報酬の額は、当期において3名に8,328千円(うち社外監査役2名1,200千円)であります。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性19名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長 総支配人	角 田 吉 顕	1965年11月2日	1988年3月 三井観光開発株式会社(現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート)入社 2005年3月 " 札幌グランドホテル・パークホテル 販売副支配人 2006年4月 " 札幌パークホテル 宿泊支配人 2007年6月 " マーケティング本部 営業統括部長 2008年8月 " セールス本部 第一セールス部長 2008年12月 " セールス本部 セールス部長 2009年3月 " 札幌パークホテル 宿泊支配人 2010年3月 " 札幌パークホテル マーケティング室長 2010年12月 " ホテルコムズ銀座(現銀座グランドホテル) 支配人 2012年4月 " 札幌グランドホテル 宿泊支配人 2014年10月 " 札幌グランドホテル 販売支配人 2015年6月 " 札幌グランドホテル 副総支配人 2018年2月 当社 顧問 宿泊担当 2018年6月 " 取締役副総支配人就任 宿泊担当 2019年6月 " 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	20
常務取締役 総料理長兼 副総支配人	松 田 祐 一	1962年3月21日	1983年1月 当社入社 2010年10月 " 洋食調理副部長 トールド シャトー料理長 2013年5月 " 洋食調理部長 2013年6月 " 洋食調理部長 洋食料理長 2017年6月 " 取締役総料理長兼洋食料理長就任 2019年6月 " 常務取締役総料理長兼副総支配人(現任)	(注) 3	20
取締役 副総支配人	西 村 浩 二	1960年3月20日	1980年4月 当社入社 2006年9月 " 販売副部長 販売支配人 2008年12月 " 販売部長 販売支配人 2010年12月 " 販売部長兼宿泊担当部長 販売支配人兼宿泊支配人 2011年6月 " 取締役販売支配人兼宿泊支配人就任 2013年5月 " 取締役販売支配人 2017年6月 " 取締役副総支配人 販売担当(現任)	(注) 3	20
取締役 料飲支配人	田 邊 一 彦	1970年10月6日	1995年7月 当社入社 2012年11月 " 宴会サービス課長 宴会サービス支配人 2016年4月 " 料飲副部長 宴会サービス支配人 2019年3月 " 料飲部長 料飲支配人 2019年6月 " 取締役料飲支配人就任(現任)	(注) 3	
取締役	上 野 景 昭	1946年7月8日	1973年4月 株式会社同仁堂入社 1976年9月 " 取締役就任 1982年1月 " 取締役開発部部長 1982年3月 " 常務取締役就任 1984年12月 " 代表取締役社長就任(現任) 1997年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	吉 村 浩 平	1939年12月23日	1964年4月 瑞鷹酒造株式会社(現瑞鷹株式会社)入社 1983年2月 " 代表取締役就任 1999年6月 当社取締役就任(現任) 2001年10月 瑞鷹株式会社 代表取締役就任(現任)	(注) 3	50
取締役	長 野 和 男	1946年1月11日	1969年12月 熊本製糸株式会社入社 1985年2月 熊本製糸株式会社取締役社長 1992年5月 株式会社泗水社取締役(現任) 1993年3月 東亜シルク株式会社取締役 1996年4月 熊本繭織株式会社取締役 1997年2月 城北製絲株式会社取締役 1998年3月 東亜シルク株式会社取締役副社長 1999年3月 " 取締役社長(現任) 2001年6月 当社取締役就任(現任) 2002年11月 城北製絲株式会社取締役社長(現任) 2005年4月 熊本繭織株式会社取締役会長(現任)	(注) 3	60

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	出田 敬雄	1944年7月19日	1967年4月 1970年8月 1975年5月 1989年4月 1994年8月 2001年6月 2009年8月 2019年3月	三機工業株式会社入社 出田実業株式会社入社 株式会社出田興発代表取締役就任 株式会社一条工務店熊本代表取締役社長就任 出田実業株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 出田実業株式会社代表取締役会長就任(現任) 株式会社一条工務店熊本代表取締役会長就任(現任)	(注)3	
取締役	古 荘 貴 敏	1977年8月19日	2000年4月 2005年5月 2006年5月 2007年6月 2011年4月 2015年3月 2017年5月	富士ゼロックス株式会社入社 株式会社古荘本店入社社長室長 " 取締役社長室長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社古荘本店常務取締役社長室長 " 専務取締役社長室長 " 代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役	本 松 賢	1948年10月6日	1971年4月 1991年7月 1993年7月 1996年4月 1997年7月 1999年4月 1999年6月 2001年3月 2001年6月 2003年6月 2005年6月 2007年6月 2008年6月 2016年6月	株式会社テレビ熊本入社 " 営業局営業部長 " 大阪支社長兼営業部長 " 東京支社長 局次長待遇 " 東京支社長 局長待遇 " 東京支社長 役員待遇 " 取締役(東京・大阪支社担当東京支社長委嘱) " 取締役(営業部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに事業部門担当) " 専務取締役(総括、営業部門・事業部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役専務(総括、営業部門・報道制作部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役専務(経営全般 報道制作部門担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役社長 当社取締役就任(現任) 株式会社テレビ熊本代表取締役会長(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	須田 貞 則	1951年11月10日	1971年4月 名鉄観光サービス株式会社入社 1975年10月 株式会社コウヤ入社 1977年12月 三井観光開発株式会社(現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート)入社 2001年3月 " 札幌グランドホテル・パークホテル副総支配人兼札幌パークホテル支配人 2002年3月 " 理事札幌グランドホテル・パーク ホテル副総支配人兼札幌パークホテル支配人兼札幌パークホテル宿泊支配人 2004年2月 " 理事鴨川シーワールド副総支配人 2006年4月 " 執行役員リゾート事業本部長兼鴨川シーワールド総支配人 2007年6月 " 代表取締役社長 2008年6月 当社取締役就任(現任) 2008年6月 株式会社グランビスタ ホテル&リゾート取締役リゾート事業本部ハイウエイレストラン事業本部管掌 2008年12月 " 取締役コンフォートオペレーション事業本部リゾート・ハイウエイレストラン事業本部管掌 2009年8月 " 取締役コンフォートオペレーション事業本部管掌兼リゾート・ハイウエイレストラン事業本部管掌 2009年12月 " 取締役営業本部長兼リゾート事業部長兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 2010年6月 " 取締役副社長兼営業本部長兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 2011年2月 " 取締役副社長兼最高執行責任者(COO)兼札幌グランドホテル総支配人兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 2012年3月 " 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)兼札幌グランドホテル総支配人兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 2012年4月 " 代表取締役社長兼札幌グランドホテル総支配人 2012年6月 " 代表取締役社長(現任)	(注) 3	
取締役	藤 井 章 生	1966年5月30日	1989年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 1993年4月 西日本リース興発株式会社入社 2001年4月 株式会社レイメイ藤井入社 2001年9月 " 取締役 2004年9月 " 専務取締役 2006年9月 " 代表取締役社長(現任) 2009年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	久 我 彰 登	1955年12月31日	1978年3月 株式会社鶴屋百貨店入社 1997年5月 " 経営戦略室 企画室次長 2001年3月 " 経営戦略室 ビブレス開発室室長 2001年5月 " 取締役 経営戦略室 ビブレス開発室室長 2002年4月 " 取締役 経営企画部長 兼) エリア事業部管掌 2008年2月 " 取締役 総合企画部主管 兼 部長 2009年3月 " 取締役 総合企画部主管 兼 業務部主管 2011年5月 " 代表取締役社長(現任) 2011年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	上 野 淳	1955年2月2日	1977年4月 株式会社熊本放送入社 2002年4月 " 技術局放送システム部長 2006年4月 " 技術局次長兼放送システム部長 2010年4月 " 経営戦略室長兼経営戦略部長 2012年4月 " 技術局長兼デジタル推進室長 2012年6月 " 取締役 技術局長兼経営戦略室副室長 2013年6月 " 取締役 技術局長兼経営戦略室長 2014年4月 " 取締役 技術担当 株式会社RKKメディアプランニング顧問 2014年5月 " 常務取締役 技術担当 株式会社RKKメディアプランニング 取締役社長 2016年4月 " 常務取締役 総務局長兼カルチャー事業局長 2018年4月 " 常務取締役 社長補佐 2018年6月 当社取締役就任(現任) 2018年6月 株式会社熊本放送代表取締役社長(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	内山 秀成	1957年8月10日	1981年4月 株式会社熊本日日新聞社入社 1998年3月 " 広告局業務推進部次長 2000年3月 " 営業統括本部営業プロジェクト室次長 2001年3月 " メディア開発局情報企画部次長 2006年3月 " 総務局人事部長 2010年3月 " 中期計画推進室企画担当部長 2015年3月 " 経理局次長兼経理部長 2016年3月 " 経理局長 2017年3月 " 事業局長兼総合企画担当局長 2017年6月 " 役員待遇 総括補佐 業務推進 事業担当 事業局長兼総合企画担当局長 2018年3月 " 役員待遇 総括補佐 業務推進・事業・ビジネス開発担当 2018年6月 " 取締役 業務推進・事業・ビジネス開発担当 2018年6月 当社取締役就任(現任) 2019年3月 株式会社熊本日日新聞社取締役 総務担当・総務局長(現任)	(注) 3	
取締役	與 縄 義 昭	1942年2月23日	1964年4月 熊本トヨタ自動車株式会社入社 1995年5月 " 代表取締役社長就任 2019年5月 " 代表取締役会長就任(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
常任監査役	岩 田 憲 二	1952年10月19日	1975年4月 当社入社 1999年3月 " 管理支配人 2002年7月 " 総務支配人 2007年6月 " 理事 管理本部長 2013年6月 " 取締役管理本部長就任 2017年6月 " 常務取締役管理本部長就任 2019年6月 " 常任監査役就任(現任)	(注) 5	20
監査役	甲 斐 隆 博	1951年4月25日	1975年4月 株式会社肥後銀行入行 2000年4月 " 理事福岡支店長兼福岡事務所長 2001年6月 " 取締役融資第二部長 2003年6月 " 常務取締役融資第二部長 2006年6月 " 専務取締役 2007年6月 " 専務取締役(代表取締役) 2008年6月 " 取締役副頭取(代表取締役) 2009年6月 " 取締役頭取(代表取締役) 2013年6月 当社監査役就任(現任) 2019年4月 株式会社肥後銀行取締役会長(代表取締役)(現任)	(注) 4	
監査役	有 岡 正 治	1960年10月30日	1984年4月 株式会社福岡銀行入行 2004年10月 " 下関支店長 2006年4月 " 本店営業部 副部長 2008年10月 " 大橋支店長 2010年4月 " 飯塚支店長 2012年4月 " 本店営業部 コーポレート営業第一部長 2014年4月 " 執行役員 北九州営業部長委嘱 2017年4月 " 執行役員 県南地区本部長委嘱 2019年4月 株式会社熊本銀行 取締役 常務執行役員(現任) 2019年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計					190

- (注) 1 取締役 上野景昭氏、吉村浩平氏、長野和男氏、出田敬雄氏、古荘貴敏氏、本松賢氏、須田貞則氏、藤井章生氏、久我彰登氏、上野淳氏、内山秀成氏、及び與縄義昭氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 甲斐隆博氏及び有岡正治氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 甲斐隆博氏の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 岩田憲二氏及び有岡正治氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は通常の取引を除き特にありません。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社における監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として取締役会は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとし、常任監査役は取締役会その他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、決定連絡会議などの重要な会議に出席するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

## 内部監査の状況

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事につきましては取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

くまもと監査法人

## b. 業務を執行した公認会計士

立石 和裕氏

山下 大介氏

## c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名であります。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,300		7,300	

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

当社のくまもと監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模・特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

## (4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

## (5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、くまもと監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	543,165	399,494
売掛金	184,380	181,369
商品	1,501	1,220
原材料	28,392	25,394
貯蔵品	6,727	6,565
前払費用	7,872	7,146
その他	25,714	27,504
貸倒引当金	7,639	7,312
<b>流動資産合計</b>	<b>790,116</b>	<b>641,384</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,913,389	8,934,045
減価償却累計額	6,599,185	6,760,793
建物（純額）	2,314,203	2,173,251
構築物	83,035	83,035
減価償却累計額	62,869	64,704
構築物（純額）	20,165	18,330
機械及び装置	184,244	187,298
減価償却累計額	158,115	162,498
機械及び装置（純額）	26,129	24,799
車両運搬具	14,155	14,155
減価償却累計額	9,499	10,769
車両運搬具（純額）	4,656	3,386
工具、器具及び備品	883,833	887,704
減価償却累計額	796,832	805,761
工具、器具及び備品（純額）	87,001	81,942
土地	231,353	231,353
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 2,683,509</b>	<b>1 2,533,065</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	105	7,968
電話加入権	2,538	2,538
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,644</b>	<b>10,506</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,223	14,819
長期前払費用	6,474	2,815
差入保証金	12,499	12,499
繰延税金資産	129,081	126,029
その他	5,252	5,252
貸倒引当金	3,500	3,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>166,030</b>	<b>157,916</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,852,184</b>	<b>2,701,488</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,642,301</b>	<b>3,342,872</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	167,180	149,667
短期借入金	1 700,000	1 650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 240,108	1 214,808
未払金	105,235	83,086
未払費用	98,550	102,485
未払法人税等	36,790	29,767
未払消費税等	103,646	32,761
前受金	24,612	22,041
預り金	10,130	10,707
賞与引当金	33,109	26,805
ポイント引当金	1,143	1,296
その他の引当金	6,309	8,023
その他	2,546	3,375
流動負債合計	1,529,362	1,334,827
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 903,792	1 688,984
退職給付引当金	351,288	349,224
役員退職慰労引当金	82,823	117,219
受入保証金	19,833	19,833
固定負債合計	1,357,736	1,175,260
<b>負債合計</b>	<b>2,887,099</b>	<b>2,510,087</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	960,000	960,000
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	206,416	127,849
利益剰余金合計	206,416	127,849
<b>株主資本合計</b>	<b>753,583</b>	<b>832,150</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,617	634
評価・換算差額等合計	1,617	634
<b>純資産合計</b>	<b>755,201</b>	<b>832,784</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,642,301</b>	<b>3,342,872</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 3,582,901	1 3,496,974
売上原価	2 1,083,040	2 1,013,938
売上総利益	2,499,860	2,483,035
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,920	59,876
給料及び手当	808,584	852,568
賞与	103,037	73,665
法定福利及び厚生費	174,768	180,068
雑給	117,402	122,654
賞与引当金繰入額	33,109	26,805
役員退職慰労引当金繰入額	23,523	34,696
退職給付費用	44,958	31,100
水道光熱費	167,006	177,704
修繕維持費	92,126	78,250
業務委託費	82,014	90,088
租税公課	51,945	56,254
旅費交通費及び通信費	19,517	19,283
消耗品費	105,626	90,584
衛生費	38,889	41,011
販売促進費	79,465	62,332
支払手数料	111,630	117,967
貸倒引当金繰入額	48	-
減価償却費	187,742	181,168
その他の経費	77,705	76,264
販売費及び一般管理費合計	2,378,020	2,372,346
営業利益	121,840	110,689
営業外収益		
受取利息	18	6
受取配当金	574	590
貸倒引当金戻入額	-	327
雑収入	10,017	15,083
営業外収益合計	10,611	16,007
営業外費用		
支払利息	23,921	18,708
雑損失	2,530	3,762
営業外費用合計	26,452	22,470
経常利益	105,998	104,226
特別損失		
固定資産除却損	3 503	3 165
特別損失合計	503	165
税引前当期純利益	105,494	104,060
法人税、住民税及び事業税	30,435	22,022
法人税等調整額	5,645	3,472
法人税等合計	24,790	25,494
当期純利益	80,704	78,566

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
当期首残高	960,000	287,120	287,120	672,879	2,178	2,178	675,057
当期変動額							
当期純利益		80,704	80,704	80,704			80,704
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					560	560	560
当期変動額合計	-	80,704	80,704	80,704	560	560	80,143
当期末残高	960,000	206,416	206,416	753,583	1,617	1,617	755,201

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
当期首残高	960,000	206,416	206,416	753,583	1,617	1,617	755,201
当期変動額							
当期純利益		78,566	78,566	78,566			78,566
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					982	982	982
当期変動額合計	-	78,566	78,566	78,566	982	982	77,583
当期末残高	960,000	127,849	127,849	832,150	634	634	832,784

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	105,494	104,060
減価償却費	187,742	181,168
有形固定資産除却損	503	165
長期前払費用償却額	4,454	5,697
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,141	327
賞与引当金の増減額(は減少)	9,240	6,303
ポイント引当金の増減額(は減少)	166	152
その他の引当金の増減額(は減少)	341	1,713
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,373	34,396
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,424	2,064
受取利息及び受取配当金	593	597
支払利息	23,921	18,708
売上債権の増減額(は増加)	35,475	3,011
たな卸資産の増減額(は増加)	3,140	3,442
その他の流動資産の増減額(は増加)	460,920	1,784
仕入債務の増減額(は減少)	8,754	17,512
未払消費税等の増減額(は減少)	171,251	70,884
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,763	18,306
小計	1,014,749	234,735
利息及び配当金の受取額	593	597
利息の支払額	22,107	17,988
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	698	32,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,934	185,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	28,302	28,889
無形固定資産の取得による支出	-	9,900
敷金の差入による支出	55	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,358	38,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	2,400,000	1,150,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	317,400	240,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	817,400	290,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,176	143,671
現金及び現金同等物の期首残高	394,989	543,165
現金及び現金同等物の期末残高	543,165	399,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの……移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。  
商品、原材料……最終仕入原価法  
貯蔵品……先入先出法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
但し建物については、会社基準(平成10年度税制改正前)の耐用年数を適用しております。  
また、残存価額については、平成19年度税制改正前の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
但し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法を採用しております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給にあてるため、実際支給見込額基準により計上しております。
  - (3) ポイント引当金  
ポイントの利用に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。
  - (4) その他の引当金(商品券回収損引当金)  
当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
  - (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (6) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」20,744千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」129,081千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	231,353千円	231,353千円
建物	2,283,249	2,143,807
機械及び装置	8,124	7,625
計	2,522,727	2,382,787

担保付債務は次のとおりであります

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金	198,700千円	97,700千円
1年内返済予定の長期借入金	185,800	101,000
短期借入金	450,000	450,000
計	834,500	648,700

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	500,000	450,000
差引額	200,000	250,000

(損益計算書関係)

1 売上高の収入別状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
室料収入	473,141千円	487,474千円
料理収入	1,810,796	1,766,041
飲料収入	443,177	443,485
その他の収入	855,785	799,973
計	3,582,901	3,496,974

2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
料理原価	591,482千円	561,755千円
飲料原価	113,740	111,885
その他原価	377,817	340,297
計	1,083,040	1,013,938

3 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物除却損	千円	15千円
工具器具備品除却損他	503	149
計	503	165

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000			96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000			96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	543,165千円	399,494千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	543,165千円	399,494千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半年ごとに時価の把握を行っております。

金融商品に係るリスク管理体制

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしておりますが、取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。）

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預金	543,165千円	543,165千円	千円
売掛金	184,380千円	184,380千円	千円
投資有価証券 その他有価証券	9,773千円	9,773千円	千円
資産計	737,320千円	737,320千円	千円
買掛金	167,180千円	167,180千円	千円
短期借入金	700,000千円	700,000千円	千円
長期借入金	1,143,900千円	1,151,272千円	7,372千円
負債計	2,011,080千円	2,018,453千円	7,372千円

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預金	399,494千円	399,494千円	千円
売掛金	181,369千円	181,369千円	千円
投資有価証券 その他有価証券	8,369千円	8,369千円	千円
資産計	589,234千円	589,234千円	千円
買掛金	149,667千円	149,667千円	千円
短期借入金	650,000千円	650,000千円	千円
長期借入金	903,792千円	905,821千円	2,029千円
負債計	1,703,459千円	1,705,488千円	2,029千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	6,450千円	6,450千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内	1年超
現金及び預金	千円	千円
売掛金	184,380千円	千円
合計	184,380千円	千円

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超
現金及び預金	千円	千円
売掛金	181,369千円	千円
合計	181,369千円	千円

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000					
長期借入金	240,108	214,008	146,748	131,528	121,328	290,180

当事業年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000					
長期借入金	214,808	165,548	150,328	130,228	108,528	134,352

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,773千円	7,462千円	2,311千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	千円	千円	千円
	合計	9,773千円	7,462千円	2,311千円

当事業年度(2019年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,929千円	2,392千円	1,537千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,440千円	5,070千円	630千円
	合計	8,369千円	7,462千円	906千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。  
なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	354,713千円	351,288千円
退職給付費用	44,958千円	31,100千円
退職給付の支払額	48,383千円	33,165千円
退職給付引当金の期末残高	351,288千円	349,224千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
退職給付債務	351,288千円	349,224千円
貸借対照表に計上された負債の額	351,288千円	349,224千円
退職給付引当金	351,288千円	349,224千円
貸借対照表に計上された負債の額	351,288千円	349,224千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	44,958千円	31,100千円
退職給付費用	44,958千円	31,100千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,291千円	2,193千円
未払事業税等	7,077千円	5,957千円
退職給付引当金	105,386千円	104,767千円
役員退職慰労引当金	24,846千円	35,165千円
賞与引当金	9,932千円	8,041千円
ポイント引当金	343千円	388千円
減価償却費	3,643千円	3,521千円
税務上の繰越欠損金	28,258千円	8,460千円
その他	5,479千円	5,713千円
繰延税金資産小計	187,259千円	174,210千円
評価性引当額	57,485千円	47,908千円
繰延税金資産合計	129,774千円	126,301千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	693千円	272千円
繰延税金負債合計	693千円	272千円
繰延税金資産純額	129,081千円	126,029千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.0%	30.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	2.3%
住民税均等割等	3.4%	0.9%
評価性引当額等の増加	16.1%	9.2%
その他	3.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	23.5%	24.5%

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、現時点において当該店舗から退去する予定はないため、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

したがって、ホテルと館外部門の2つを報告セグメントとしております。

ホテルは、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業をしており、館外部門は、館外店舗での料理、飲物の提供等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント		財務諸表計上額
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	3,128,185千円	454,715千円	3,582,901千円
セグメント利益	101,589千円	20,251千円	121,840千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	184,086千円	3,655千円	187,742千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,853千円	1,657千円	32,510千円

(注) 1 「セグメント利益」は、営業利益を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておりませんので、記載しておりません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント		財務諸表計上額
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	3,045,166千円	451,808千円	3,496,974千円
セグメント利益	98,557千円	12,132千円	110,689千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	177,721千円	3,446千円	181,168千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,858千円	1,931千円	40,789千円

(注) 1 「セグメント利益」は、営業利益を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておりませんので、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っておりますので、当該事項を記載することが困難であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っておりますので、当該事項を記載することが困難であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,866.68円	8,674.84円
1株当たり当期純利益金額	840.67円	818.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	80,704	78,566
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,704	78,566
普通株式の期中平均株式数(株)	96,000	96,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,913,389	20,966	310	8,934,045	6,760,793	161,902	2,173,251
構築物	83,035			83,035	64,704	1,834	18,330
機械及び装置	184,244	3,054		187,298	162,498	4,383	24,799
車両運搬具	14,155			14,155	10,769	1,269	3,386
工具、器具及び備品	883,833	6,869	2,998	887,704	805,761	11,778	81,942
土地	231,353			231,353			231,353
有形固定資産計	10,310,011	30,889	3,308	10,337,593	7,804,527	181,168	2,533,065
無形固定資産							
ソフトウェア	1,329	9,900	1,137	10,092	2,124	2,037	7,968
電話加入権	2,538			2,538			2,538
無形固定資産計	3,868	9,900	1,137	12,631	2,124	2,037	10,506
長期前払費用	18,411			18,411	15,596	3,659	2,815

(注) 1 当期増加額の内訳

建物	ホテル桃花源空調機更新工事	6,516千円
機械及び装置	ホテル和食調理スチームコンベクション取替	2,500千円
工具、器具及び備品	ホテル給与システム用サーバー	1,360千円

2 当期減少額の内訳

工具、器具及び備品	キャッスルワールド対面計量器取替	1,306千円
-----------	------------------	---------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	650,000	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	240,108	214,808	1.18	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	903,792	688,984	0.85	2020年4月 ~2027年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,843,900	1,553,792		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	165,548	150,328	130,228	108,528	134,352

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,139	1,061		1,388	10,812
賞与引当金	33,109	26,805	33,109		26,805
ポイント引当金	1,143	402	250		1,296
その他の引当金 (商品券回収損引当金)	6,309	3,068	774	580	8,023
役員退職慰労引当金	82,823	34,696	300		117,219

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。  
2 商品券回収損引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収率等の見直しに伴う戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(2019年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,952
預金の種類	
当座預金	36
普通預金	378,505
小計	378,541
合計	399,494

売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社鶴屋百貨店	15,326
楽天カード	11,407
JCBカード	9,394
ダイナースクラブカード	7,688
東京エレクトロン株式会社	7,028
その他	130,524
計	181,369

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
184,380	3,154,848	3,157,860	181,369	94.57	21.16

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品

品名	金額(千円)
売店商品	1,054
煙草	165
計	1,220

## 原材料

品名	金額(千円)
食料品	17,964
飲料	7,430
計	25,394

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品類	6,565
計	6,565

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トーホーフードサービス	9,002
株式会社丸菱	8,020
株式会社白屋リネンサービス	6,638
瑞鷹株式会社	6,407
株式会社加茂川元舗	6,372
その他	113,227
計	149,667

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	349,224
合計	349,224

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	熊本市中央区城東町4番2号 株式会社熊本ホテルキャッスル総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	0円
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	熊本日日新聞
株主に対する特典	特記事項なし

(注) 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第58期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
2018年6月20日九州財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第59期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
2018年12月21日九州財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社 熊本ホテルキャッスル  
取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 立 石 和 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 大 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊本ホテルキャッスルの2018年4月1日から2019年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊本ホテルキャッスルの2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。